

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
(社)関西経済連合会

「第37回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は2月下旬から3月上旬に、1,826社を対象に行い、505社から回答を得た（有効回答率27.7%）。

それによると、**企業の自社業況判断は前期（平成21年10～12月期）に比べ悪化し、足もと・先行きともに力強さに欠ける**結果となった。特に**中小企業ではマインドの弱さが目立っている**。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～緩やかな改善傾向。但し、企業規模により回復感に差。

- 1～3月期の国内景気について、平成21年10～12月期と比べ「上昇」と見る回答は18.4%。一方「下降」と見る回答は28.3%。この結果、BSIは▲9.9と、マイナス局面ながら前期（▲16.8）と比べ改善した。
- 先行きについても、4～6月期のBSIが▲1.4、7～9月期が8.6と、緩やかな改善が見込まれる。
- 大企業では足もと・先行きともにプラス局面で推移する一方、中小企業では依然低い水準が続き、企業規模により景気回復感に差が見られる。

2 自社業況について ～足もとは前期より悪化。特に中小企業では明るさに乏しい。

- 1～3月期における自社業況の総合判断については、「上昇」19.5%、「下降」38.8%。この結果、BSIは▲19.3となり、前期（▲14.2）より悪化した。
- 先行きについては、次第に改善が見込まれるものの力強さに欠ける動き。
- 大企業は先行きプラス局面に転じるものの、中小企業では水面下が続くが見込まれ、企業規模により業況判断に大きな差が生じている。
- 個別項目については、生産・売上高、経常利益、資金繰りに関する足もとBSIは前期に比べ悪化。一方、製・商品在庫の過剰感は和らぎつつある。

3 国の政策が自社経営に及ぼす影響について ～「公共事業予算の大幅削減」を懸念。

- 国の政策の中で自社経営にプラスの影響を与えそうなものについて尋ねたところ（3項目以内複数回答）、約4割（39.0%）が「中小企業向け資金繰り支援策の拡充」と回答した。
- 一方、マイナスの影響を与えそうなものについては（3項目以内複数回答）、半数以上（54.1%）が「公共事業予算の大幅削減」と回答。また、「最低賃金の大幅引上げに向けた動き」も4割以上（42.4%）を占めた。

以上

第37回経営・経済動向調査

大阪商工会議所
（社）関西経済連合会

目 次

1. 国内景気.....	1
2. 自社業況.....	2
(1) 総合判断.....	2
(2) 個別判断.....	3
3. 国の政策が自社経営に及ぼす影響について.....	5
(1) プラスの影響.....	5
(2) マイナスの影響.....	6

※

※

1. 調査対象

大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業のうち1,826社

2. 調査時期

平成22年2月22日～3月4日（四半期毎に実施）

3. 調査方法

調査票の発送・回収ともFAXによる

4. 回答状況

505社（うち大企業191社、中小企業314社）

有効回答率：27.7%

（企業規模分類は中小企業基本法に則り、次を中小企業とする）

製造業等；資本金3億円以下

卸売業；資本金1億円以下

小売業・サービス業；資本金5千万円以下

※

※

< 今回調査に関するお問い合わせ先 >

大阪商工会議所 経済産業部経済担当 近藤・伊藤 TEL：(06) 6944-6304

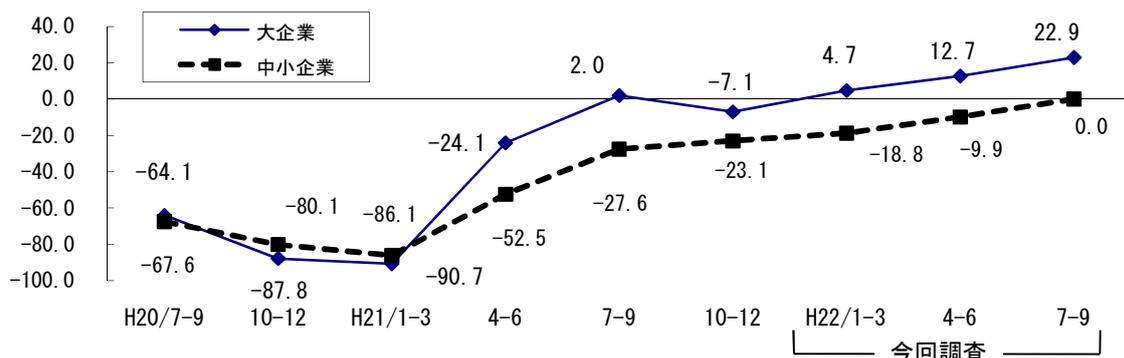
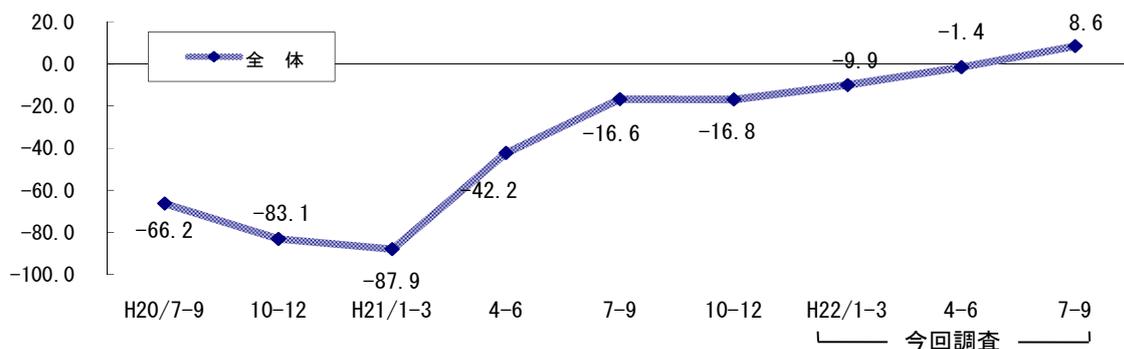
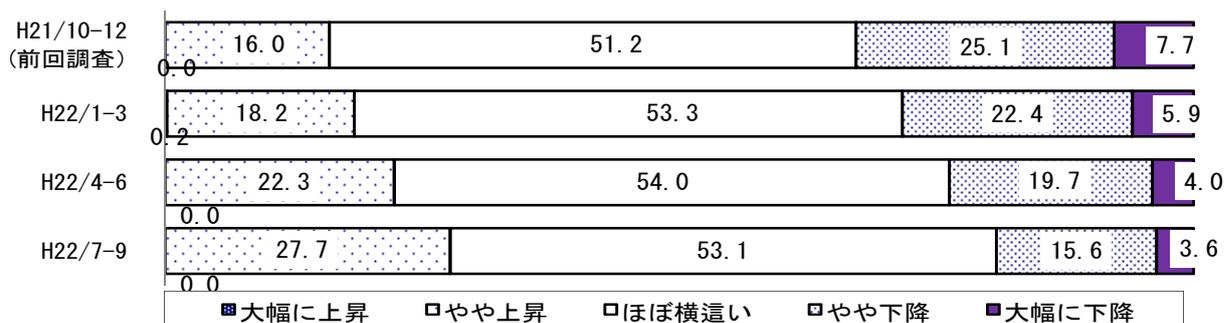
1. 国内景気（表1）

<全 般>

- 平成22年1～3月期の国内景気について、平成21年10～12月期と比べ「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）と見る回答は18.4%。一方、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）と見る回答は28.3%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲9.9となり、マイナス局面ながら平成21年10～12月期（▲16.8）と比べ改善した。
- 先行きについては、4～6月期のBSIが▲1.4、7～9月期が8.6であり、緩やかな改善傾向が続くと見られる。

<規 模 別>

- 大企業のBSIは1～3月期が4.7、4～6月期が12.7であり、漸く拡大局面に入ることを見込んでいる。一方、中小企業では1～3月期のBSIが▲18.8、4～6月期が▲9.9と、次第に改善するものの低い水準が続く見込み。企業規模により景気の回復感に依然差が生じている。



2. 自社業況（表2～表8）

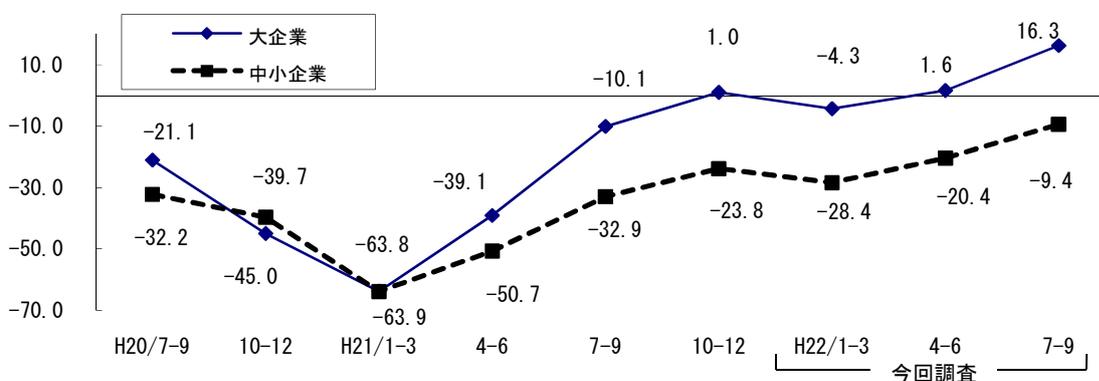
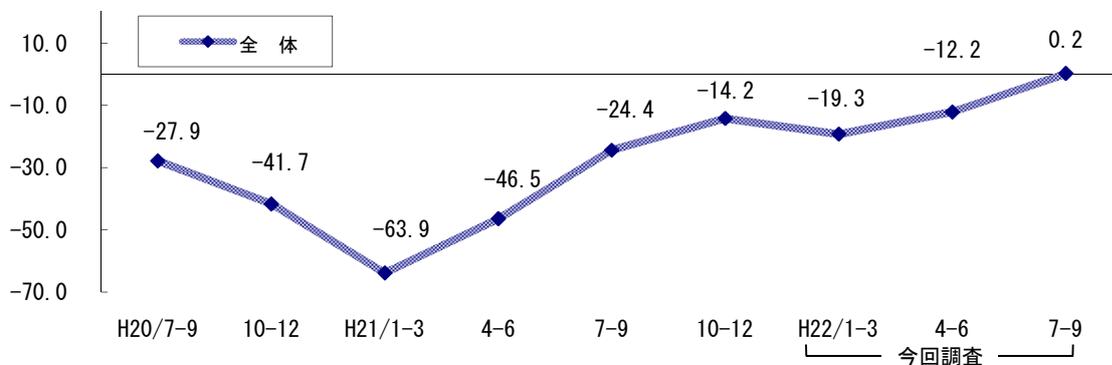
（1）総合判断（表2）

<全 般>

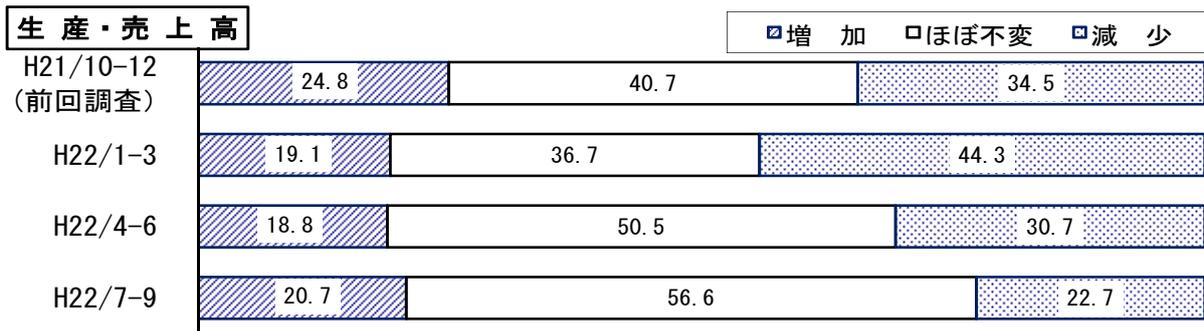
- 1～3月期における自社の業況を総合的に判断し、平成21年10～12月期と比べ「上昇」とする回答は19.5%、「下降」とする回答は38.8%。この結果、BSIは▲19.3となり、前期（▲14.2）より悪化した。
- 先行きについては、4～6月期が▲12.2、7～9月期が0.2と、緩やかな改善が見込まれるものの、低い水準が続く見通し。

<規 模 別>

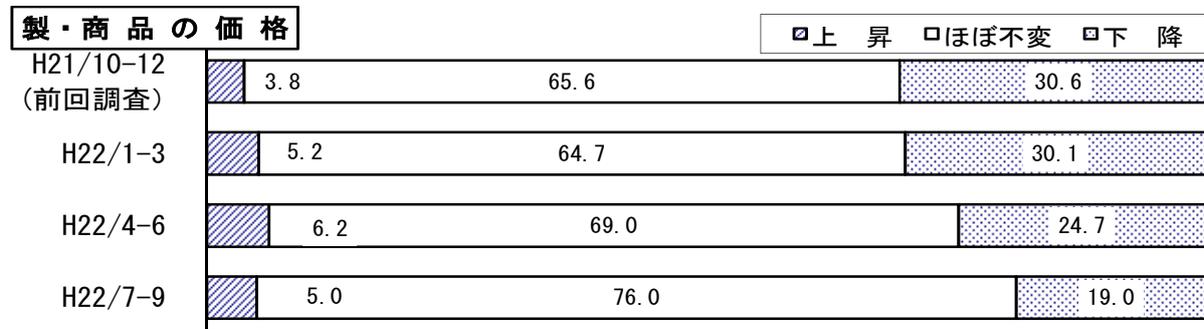
- 大企業の足もとのBSIは▲4.3、中小企業は▲28.4となっており、企業規模により自社業況の判断に大きな差が生じている。先行きについても、4～6月期で大企業はプラスに転じるものの、中小企業は依然2ケタのマイナスを見込んでい



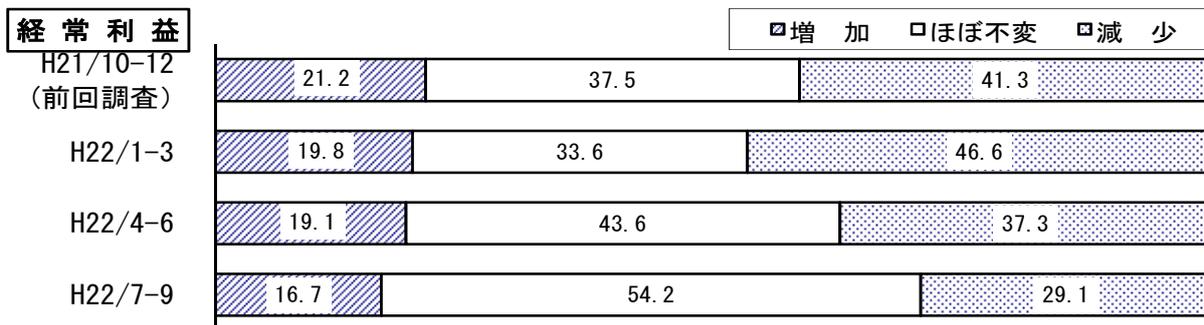
(2) 個別判断 (表3～表8)



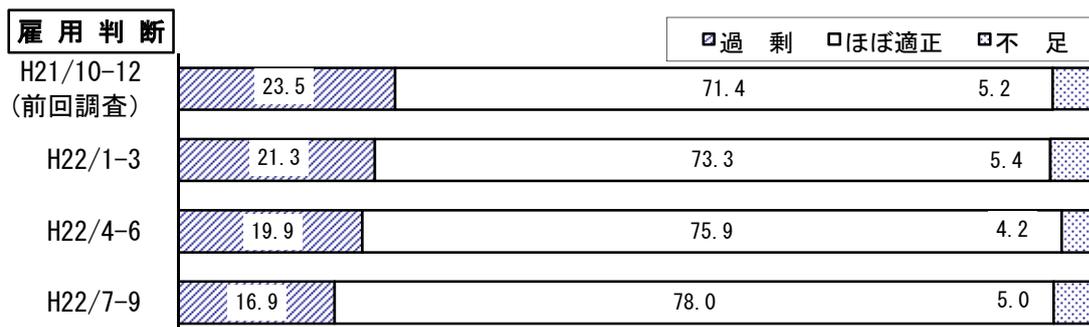
- 生産・売上高の足もとBSIは▲25.2で、前期(▲9.7)と比べ大幅に悪化した。企業規模別に見ると、大企業▲6.1、中小企業▲36.2と、特に中小企業で厳しい状況。



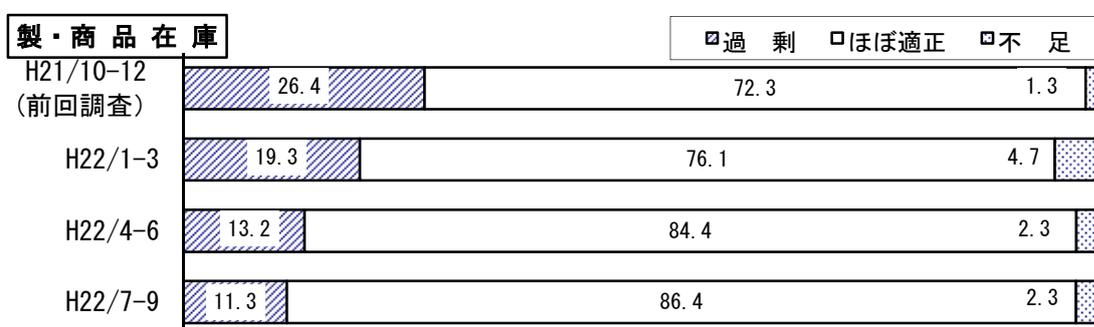
- 製・商品の価格は、足もと・先行きともにBSIが2ケタのマイナス。デフレ傾向は当面続くと見ている。



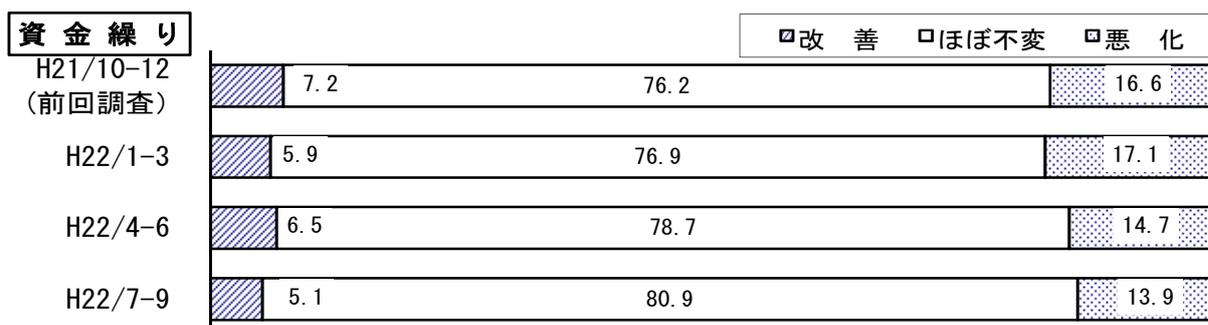
- 経常利益については、足もとのBSIが▲26.7となり、前期(▲20.2)から悪化した。先行きも2ケタのマイナスが続く。特に中小企業で厳しい状況。



○ 雇用判断について、足もと、先行きともにBSIは2ケタのプラス。雇用の過剰感は当面続くと見込まれる。



○ 製・商品在庫については、足もとのBSIが14.6。前期(25.1)に比べると、過剰感は和らいでいる。

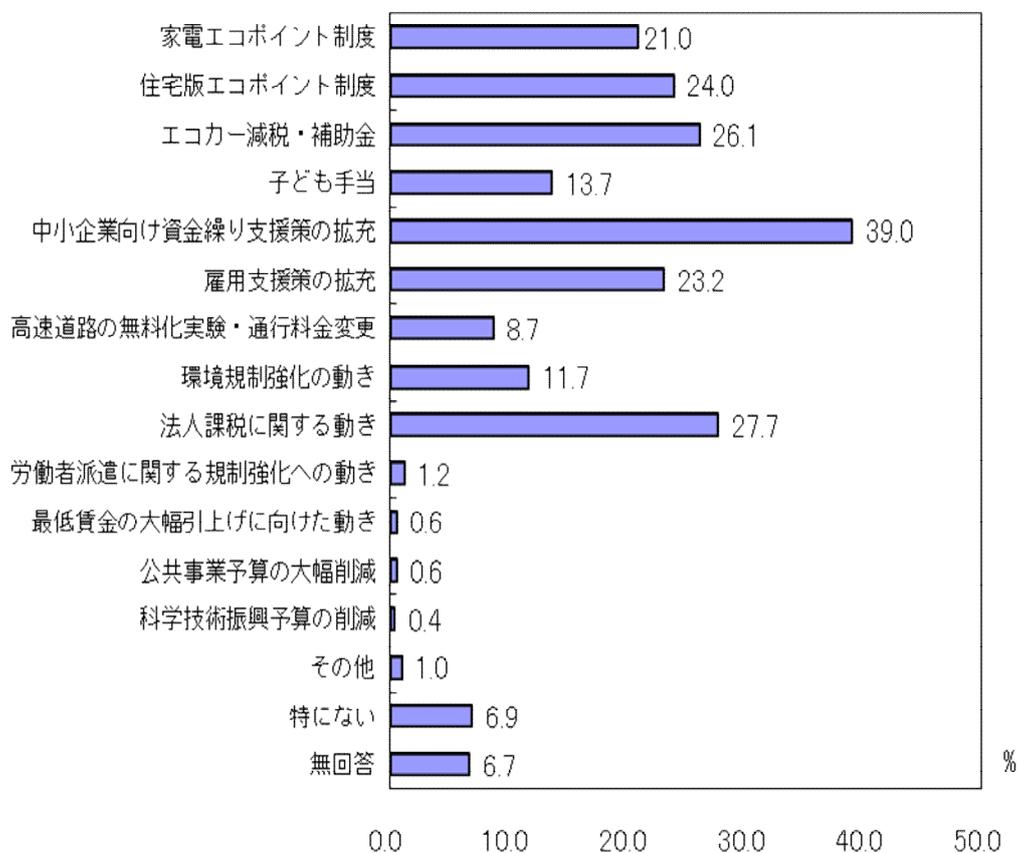


○ 資金繰りについて、足もとのBSIは▲11.2となり、前期(▲9.4)と比べて悪化した。先行きについてもマイナスが見込まれる。企業規模別には、大企業ではプラス局面で推移するが、中小企業では2ケタのマイナスが続く。

3. 国の政策が自社経営に及ぼす影響について（表9）

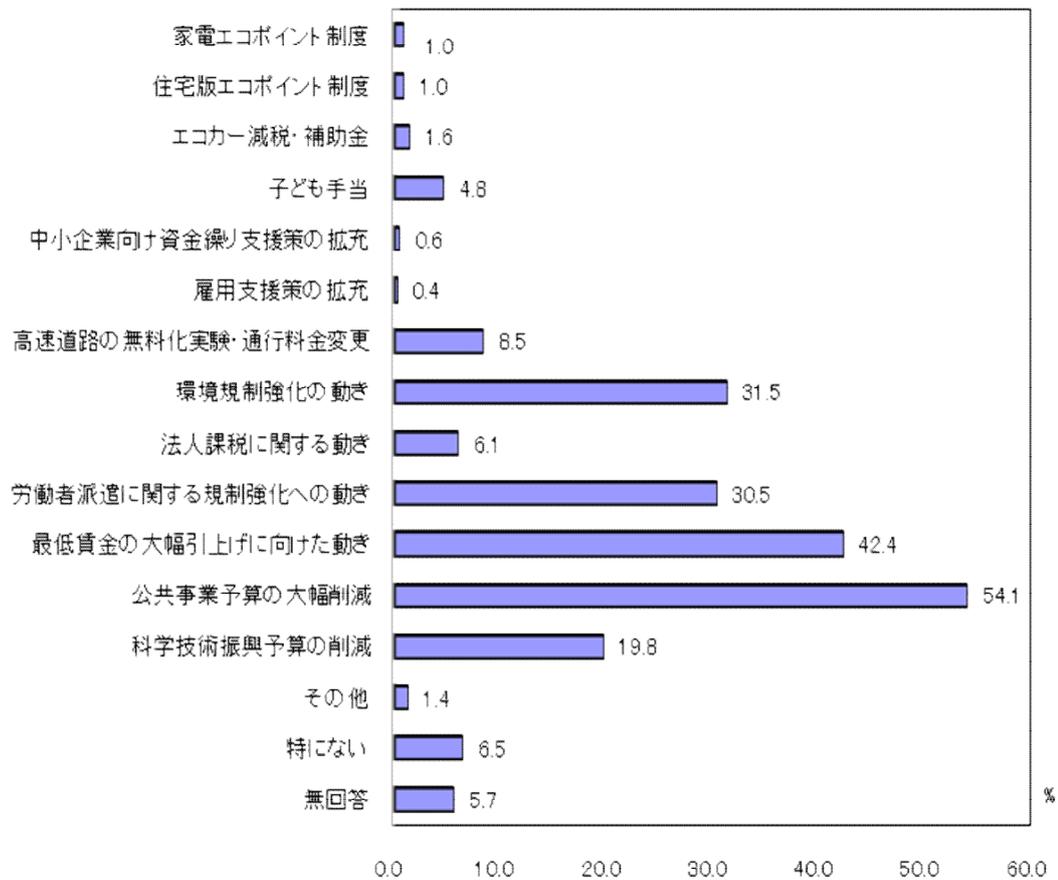
(1) プラスの影響

- 国の政策の中で、平成22年度（平成22年4月～平成23年3月）の自社経営にプラスの影響を与えそうなものについて尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「中小企業向け資金繰り支援策の拡充」（39.0%）との回答が最多であった。「法人課税に関する動き」（27.7%）、「エコカー減税・補助金」（26.1%）、「住宅版エコポイント制度」（24.0%）との回答も多く見られた。



(2) マイナスの影響

- 一方、マイナスの影響を与えそうな政策について尋ねたところ（3項目以内複数回答）、「公共事業予算の大幅削減」（54.1%）との回答が最も多く見られた。以下、「最低賃金の大幅引上げに向けた動き」（42.4%）、「環境規制強化の動き」（31.5%）、「労働者派遣に関する規制強化への動き」（30.5%）との回答が続いた。



以上